

この国のあり方を考える 日本生活保障と地方分権

宮本太郎（北海道大学）

1、この国のかたちを振り返る

安定していた社会がなぜ急に崩れたか？

日本型生活保障とは何だったか 官僚制が業界、会社を守り、会社が男性稼ぎ主の雇用を維持し、男性稼ぎ主が妻と子どもを養う という官僚主導の「三重構造」

安定した社会を支えた「保護の構造」 低失業率、勤労所得レベルで抑制された格差
他方で官僚主導の「囲い込み構造」 官僚のさじ加減で生活が左右される

「三重構造」のターニングポイントとしての1995年

1995年の「新時代の日本的経営」

96年から2007年で公共事業費のGDP比が半減 95年の「新時代の日本的経営」

保護の構造が空洞化して支配の構造の歪みだけが残る

官僚スキャンダル頻発 ゼネコン汚職（1993）、官官接待（1995）、厚労省岡光事件（1996）

経済停滞 北海道拓殖銀行破綻（1997年）、山一証券破綻（1998年）

1997年 神戸児童連続殺傷事件 東電OL殺人事件

この仕組みをぶっ壊すと言って生活をぶっ壊した小泉構造改革
残ったのは「行政不信」と「生活不安」

増大する不安定就業層

所得も「居場所」も失われたときに起きること 小さな政府と大きな監獄

失業率5.5% 国民生活基礎調査による貧困率 15.7%（10月20日発表）

日本は共稼ぎ世帯でも貧困率が高いのが特徴 突出した片親世帯の児童貧困率 66%
絶対的な貧困として見ても、所得10階層の最下層の年収は、購買力平価で6000ドル

とOECD平均(7000ドル)を下回る

「30・30・40社会」(ウィル・ハットン)という警告 40%の安定層 30%の不安定層 30%の非就労層 安定層から不安定層に毎年1%が移行する?

日本でも同じ事態 2002年から2007年の5年間に転職した労働者1113万4000人のうち、正規労働者 非正規労働者が203万7000人で毎年約40万 これは正規労働者数(2009年で約3400万)の1%強

2、政権交代と民主党政権のジレンマ

「子ども手当」の意義と問題点

ドイツの154ユーロ(約2万円、ただし子ども数に応じて増額)、スウェーデンの1050クローナ(約1万3600円、同じく子ども数で増額)より大きい 戸別所得補償、給付付き税額控除 …現金給付の比重が高すぎる

家計に一息つかせるが、将来に向けた安心と両立しないとキツイ 「ばらまき」になりかねない

なぜ現金給付?

「行政不信」と「生活不安」の同時並行への当面の対応
民主党の「小さな政府」派と「社会民主主義」派の合意点

公共サービスや職業訓練が後回しにされる傾向

「事項要求」になった待機児童解消

保育所設置基準の緩和はマニフェスト通りか?

職業訓練の支援も縮小 「緊急人材育成・就職支援基金」の7000億円と中央職業能力開発協会、雇用能力開発機構

現金給付偏重の国はうまくいっていない

グローバル化のなかでの好調な国と問題を抱えた国を分けるのは、「大きな政府」か「小さな政府」か、ではない

以下の条件を備えた国は大きな政府でもグローバル化のなかで好調であった

現金給付に対して公共サービスに力点があり

所得保障としては年金より現役世代への支援の比重が高く

雇用保障と社会保障が連動している国

現金給付偏重型の子育て支援から脱却はかるドイツ 75万の保育所建設 休業手当の改革（現行所得への連動） 働きやすく、働く見返りのあり社会への転換

3、活力と信頼のある生活保障へ 地方からの再構築

参加支援の政策群

学びと地域社会をつなげる橋 生涯教育 高等教育など
家族と地域社会をつなげる橋 保育サービス、介護サービス
技能や社会性をトレーニングし、仕事につながるための橋 職業・技能訓練 職業紹介等
体ところの弱まりや障害と社会参加を両立させるための橋 医療サービス 高齢者雇用、障害者自立支援等

（水道、通信などのインフラにかかわるサービスはここでは省略）

安上がりのサービスのためではない、よりよいサービスのための行政とNPO・社会的企業との協働

持続可能な雇用創出

重要になる都道府県の雇用創出、維持機能

都道府県による独自の雇用政策の例 福岡ニューディール 他方でエースドライバーばかりでなくディフェンダー（地域密着型雇用）の重要性

基礎自治体による、都道府県や国の事業をも導入しての「第六次産業化＋人生前半の社会保障によるIターン人材確保」というモデル

岡山県西栗倉村（子育て環境の整備による人材確保と林業の家具製造業への展開）
長野県根羽村（若者定住対策事業＋林業を基礎とした住宅販売 100人以上定住）
大分県竹田市 「食育ツーリズム雇用創出」観光関連も併せて20の人材育成プログラムを立ち上げ、114人の雇用創出

雇用を見返りのあるものとする政策群

「均等待遇」と「最低賃金制」 ただし最低賃金制度が中小企業の経営基盤を揺るがすことになると、今度は持続可能な雇用創出という前提が脅かされる

本来はここに位置づけられるべきが「子ども手当」（配偶者控除と扶養者控除（一般）に代わるもの、したがって、専業主婦優遇から共稼ぎ世帯を前提にした仕組み）

給付付き税額控除も勤労所得を補完（新税調で鳩山首相が検討指示）

ワークライフバランスを確保する政策群

非正規は仕事がなく、正規は週60時間以上労働が急増 けれども ~ とリンクしないで失敗した日本型ワークシェアリング

オランダやドイツの労働時間貯蓄制度などに学ぶ

おわりに

行政への信頼をどう回復するのか ほんとうの国のかたちの「改革」は、「脱官僚」のその先、「国に何をしてもらうかではなく、地方自治のために何ができるかを問うてください」と言い切ることができる政治を 社会契約としての生活保障

参考文献 宮本太郎『生活保障 排除しない社会へ』岩波新書（11月20日刊行）